

国際的な災害救援における欧州の軍隊の役割 —NATO および EU の能力と余力—

ジュリアン・リドリー＝フレンチ¹

「日本は世界で最も災害対策の整備が進んでいる国の一つだが、大規模な地震と津波に見舞われた場合、国際的な支援が必要となる。私たちは、日本からの支援要請に速やかに対応している。… また、日本がこの大きな悲劇を克服できるよう、市民保護システムを発動した。」

クリスタリーナ・ゲオルギエヴァ欧州委員会委員
(国際協力・人道援助・危機対応担当)²

国際的な災害救援における欧州の軍事活動の戦略的な位置づけ

2011年に津波が日本人にもたらした悲劇は、欧州人にとって警鐘的な出来事となった。欧州は修辭以上の支援を提供することができなかったが、日本は欧州の友人からもっと多くを期待できたはずだ。EUは「市民保護システム」を発動させたが、日本の苦難を和らげるためにそれ以上のことができたのではないか。

本報告は、国際的な災害救援における、欧州の軍隊の役割を検討しようとするものである。特に NATO と EU に焦点を当て、両者における民間緊急事態計画といわゆる包括的アプローチ（受け入れ国・地域、同盟国および協力国、通常国連のマンドートの下で活動している政府／非政府組織とのパートナーシップについて、民軍の役割、専門性、組織、資源を時間と距離を越えて創出、提供、適用すること）の運用との関係について主に論じる。

また、欧州の軍隊の役割は必然的に、ここ 10 年間における作戦の頻発と任務の拡大、結果としての域外介入能力の低減を背景として設定されている。アフガ

¹ オランダ国防大学防衛戦略学部教授。

² “Japan earthquake/tsunami: the Commission activates Europe's civil protection system,” March 11, 2011, <<http://europa.eu/rapid/pressReleasesAction.do?Reference=IP/11/312>>.

ニスタンとイラクにおける大規模な作戦は、欧州経済が直面する根深い問題とあいまって、介入疲れにつながった。特に安定化・復興作戦、加えて災害救援における軍隊の使用に負の影響がもたらされている。軍事力を質と量で縮小せざるを得なくなった結果、逼迫状態にあるカナダ、NATO、欧州は、小規模で、殺傷力が高く、高価なプロフェッショナルな軍隊か、または大規模で、安価で、鈍い安定化・復興部隊の間で選択を迫られることが多くなった。

あらゆる危機に対する影響力を高めるために、包括的（統合的、政府一体的）アプローチを試みたものの、こうした取り組みは部分的な成功にしかつながらなかった。その背景には、一国内でも起こり得る文民と軍人の文化的な相違、軍人の優越的な能力に匹敵する展開可能な文民アクターの不足、もしくは単純な部隊および資源の欠如がある。欧州の軍隊は、国際的な災害救援をはじめとする、すべての軍事作戦の計画および展開に欠かせない中心的な存在だが、現在、その要員および装備の数は驚くべき速さで消耗している。

アフガニスタンでの取り組みについて言えば、NATO 加盟国の政府および軍隊間でより密接な連携が取られていたなら、実際よりも遥かに低コストで、遥かに多くの要員や資源（民軍の双方）を現場に投入できたはずである。このジレンマは、災害救援における軍隊の役割にも該当する。そこでは、政治的意志、能力、余力の不均衡が、効率的で安定した軍の展開と、介入の原則を頻繁に損なっている。されど、こうした作戦の遂行能力は、NATO と EU の存在意義であり続けることに違いない。

NATO、EU、国際的な災害救援

2010 年の戦略概念にて、NATO の国際的な災害救援における役割が、あらゆる危機に対して民軍計画の統合強化に資する、と曖昧に言及されるに留まったのは、アフガニスタン疲れの現れなのかもしれない。NATO の主な使命は、人為的な脅威の防止、抑制、対処であるが、パキスタンにおける 2009 年の地震、2010 年の洪水災害に対する NATO の活躍は、人道的危機に対する効果的な軍事対応の重要性を浮き彫りにした。NATO は、同盟諸国から軍事資源を確保するだけでなく、

民軍計画を創出する能力も備えているのである。

EUと連携しつつ、NATOは、欧州・大西洋災害対応調整センター（EADRCC）を介し、いわゆる民間緊急事態計画（CEP）に要員や資源を拠出するよう加盟国に要請している。これに当たりNATOは、国内計画や資源に関する情報の収集、分析、共有といった情報仲介役を果たすことで、加盟国の支援を行っている。危機、災害、紛争がもたらす影響に対して、加盟国の準備が整っていることを徹底するのがその目的である。

NATOとEUは、上記を含むあらゆる危険を安全や安定への脅威と見なしている。その対応責任は被災国が負うが、多くの災害に国際的な対応が必要であることは共通の理解である。NATOとEUは、国際的な災害救援の調整における国連の主導的な役割を認識する一方、自らの役割をa) 効果的な第一の対応機関、b) 民軍資源の即時利用を可能にする主要機関、として見なしている。

NATOにとって、効果的な民軍協力は不可欠である。こうした連携を促進するうえで、NATOの民間緊急事態計画は、次の5つの分野、1) 集団防衛機能（北大西洋条約第5条）における市民保護、2) 危機対応などの非5条任務、3) 民間緊急事態における国家当局への支援、4) 大量破壊兵器からの国民保護における国家当局への支援、5) 災害対策におけるパートナー諸国との協力、に焦点を当てている。

EUの組織構造はNATOとは異なるが、採用しているアプローチには類似点がある。EUはNATOと同じく、災害救援と支援の即時展開を徹底するための調整役となることが、自らの役割であると心得ている（軍事活動も含む）。こうした取り組みの中核にあるのが、EUの監視情報センター（MIC）で、自然災害か人為的災害を問わず、世界の災害や緊急事態を常に監視し、EU諸国が持つ全資源の調整を行うという役割を担っている。欧州委員会は、MICを運用司令部に発展させたいと考えているが、この組織改編に伴うコストや国家の予算難を考慮しても、こうした変化は近い将来に実現しそうにはない。一方で、2010年10月、欧州委員会は、加盟国の専門家が構成されるプール制ボランティアの整備およびEU作戦に即時利用できる資源の準備など、EUの災害対応能力の強化に向けた政策文書を提案して

いる。さらに委員会は、EU の災害対策で文民部門の調整を行う欧州緊急事態センター（EERC）の設置も要請している。

EU の取り組みの中心は、2011 年に日本で発生した津波をきっかけに構築された「市民保護メカニズム」である。これは、緊急時における市民保護の調整能力の強化を目指した、早期介入を念頭とする参加国の協力メカニズムで、自然、技術、放射線、環境等の緊急事態に限らず、海洋汚染やテロ等の多様な課題にも対応できるよう設計されている。また、EU 域内だけではなく、域外の多様な災害にも発動される。

同メカニズムは、欧州連合軍最高司令部（SHAPE）の作戦計画と似たような役割を果たし、包括的（統合的）アプローチに基づく英国の前進的な取り組みを主な基盤とした、9 つの要素とアクションで構成されている。主な目的は、資源、要員、装備を直接統制することではなく、これらがどこに存在するかの情報を提供することにある。「主導すること」ではなく「可能にすること」が重視される。

9 つの要素とアクションは、次のように要約できる。1) EU 各国から派遣可能な支援および介入チームの迅速な編成、2) 介入チームに対する訓練プログラムの迅速な構築、3) 主な介入内容に関するワークショップ、セミナー、パイロットプロジェクト、4) 評価および調整チームの迅速な編成、5) 監視情報センター（MIC）および共同通信情報システムの早期構築、6) MIC および主要参加国が活用できる共同緊急通信情報システム（CECIS）の早期構築、7) 探知・早期警戒システムの開発、8) EU 諸国から入手可能な資源に関する情報提供を通じた資源・輸送手段の確保および EU 諸国外から調達可能な資源の特定、9) 追加の輸送手段の確保（必要に応じる）。

EU 加盟国は、支援要請から 12 時間以内に、介入チームを特定し、参加可能な専門家を選出し、いわゆる「相互運用性のある介入モジュール」を形成しなければならない。そうすることで、複数国から資源を確保し、追加的な専門支援の準備に当たることができる。

先ごろの安定化・復興活動や災害時における軍事介入で明らかとなったのは、どれほど精密な事前計画があっても、迅速な戦略輸送や重量物輸送が可能なヘリな

どの必須装備が欠如していれば、オペレーションの失敗につながるという事実だ。NATOの中核的防衛任務であれ、効果的な危機管理であれ、協調的安全保障に基づく災害救助活動であれ、NATOの全部隊は展開能力と機動力を完備するために全力を尽くしている。これらはもちろん効果的な災害救援と対応にとって必要不可欠である。

こうした観点から、NATOおよびEUは、国際的な災害救援における軍隊の役割をいかに改善できるかに取り組んでいる。部隊がNATOまたはEUの指揮下で出動してもあまり違いがない欧州にとっては、特殊な課題でもある。両者は、新しい計画、訓練、演習に対する要員の再編成、任務を与えられた要員が展開可能で持続可能であることの徹底、実現可能なC4ISRに基づく効果的な相互運用性、組織的な能力開発プロジェクトを伴う包括的アプローチの実施と運用、紛争防止など、不可欠な能力分野の発展に資する必要がある。しかし、これらすべてには費用がかかる。

災害救援の能力と財政的な余力

効果的でタイムリーな国際的な災害救援のカギとなるのは、参加各国の軍隊間または民間間の効果的な相互運用性である。確かに、NATOが独自のセールスポイントとして戦略的な「商品」を有しているとすれば、それは主に指揮・統制に関連した相互運用性の能力であろう。新戦略概念³を踏まえ、戦略的かつ展開可能なNATO司令部はこの「商品」をどのように強化できるかについて検討を進めている。

また、介入には膨大なコストが伴うため、この課題にも取り組んでいく必要性がある。大半の欧州諸国にとって、2010年で最大の戦略的出来事となったのは、新戦略的概念でも英仏防衛協力協定でもない。確かに双方ともに重要だが、これらを上回る出来事となったのは、アイルランドの債務危機とユーロ圏全域への金融不

³ 2010年NATO戦略概念における、軍隊による国際的な災害救援に関連する言及：「健康リスク、気候変動、水不足、エネルギー需要増などの主要な環境および資源の制約は、NATOにとって関心の深い安全保障分野を方向付けるため、NATOの計画や作戦に重大な悪影響を及ぼす可能性がある」。「Strategic Concept For the Defence and Security of The Members of the North Atlantic Treaty Organisation,」November 2010 (Brussels: NATO)を参照。

安の感染だ。よって、効果的な災害救援に関連する分野に対して適切な投資選択をしようとする際に、健全な戦略判断を下すことは困難となる。

財務的な余力は、他の能力と並んで重要な要素である。能力、戦略、コストのバランスを実現するには、NATO の作戦連合軍 (ACO)、変革連合軍 (ACT) のみならず、米欧州軍 (US EUCOM) および EU も交え、新たな司令部間の連携や作戦概念に対する合意を形成する必要がある。これには、作戦計画における各機関の連携が重要となる。しかしながら、NATO の戦略概念や欧州各国に現存する軍事能力のリストを十分に検討せずに、イギリス軍縮計画 (SDSR) が発表され、フランスおよびドイツにおける防衛費削減も予定されている。したがって、国際的な災害救援に対して、欧州の軍隊が組織的に取り組まなければ、努力の断片化、資金不足、視野の狭い軍隊計画につながり、NATO および EU の災害救援に対する能力および余力を弱体化する結果となる。

効果的な災害救援には、任務の成功を左右する全ての側面が戦力・作戦計画にとって本質的であるよう、当初から主要な文民アクターの関与も必要となる。軍隊の指揮系統に文民を組み込むことはもちろん難題であるが、その一方、欧州では文民主体の文化という真逆の問題に直面している。これは、情報が一方向にしか流れない状況を生み、効果的でタイムリーな災害救援には負の影響を及ぼす。実際に、民軍の創造力や協力体制は現場において特に決定的な効果をもつ。そこでの状況は常に事前の計画よりも複雑であるためである。

このため、NATO と EU は、災害救援に欠かせない文民部門とのパートナーシップを強化するため、戦闘部隊と非戦闘部隊の関係を再検討しなければならない。これは、実験的な試みや革新的な訓練や教育を重視する必要につながる。いかにも、欧州が効果的な災害救援に向けた追加余力に投資できないのであれば、その展開可能な要員や装備の質、指揮系統や物資車両の影響を強化することに焦点を当てる必要がある。最低でも NATO および EU は、欧州の相対的な強み（技術および訓練を受けた民軍の要員）を活用した新しい安全保障教育モデルに基づき、演習、訓練、シミュレーションに対する新しいアプローチを構築するべきだろう。

また、効果的な国際災害救援に欠かせない有能な要員の確保に向けた、組織的

なアプローチも必要である。緊縮財政と大戦略（NATO の新戦略概念とリスボン条約にも言及）が共存するなか、各国の軍事資産の開発および利用の共用化（結果として、英仏防衛協力条約）が欧州主要国にとって欠かせなくなる。小規模な国々に関しては、C-17 や A400M の確保、作戦時刻のカウントを超えた指示系統の統合が必要となるだろう。これには小規模な軍隊間を超えた取り組みが必要となる。

軍事力のバランスシフトも必要だ。世界人口の 75% が沿岸から 100 キロ範囲内に住むという現状を見ても、欧州軍は、アフガニスタン支援で衰弱した大陸戦略から転換を図るときがきた。この姿勢は、2006 年および 2011 年の津波が示したように国際的な災害救援にも適用可能だ。今後、NATO および EU 海軍が、2010 年 NATO 戦略概念および EU 軍改革後のプログラムを牽引していかなければならなくなる可能性は高い。世界規模での介入作戦では、沿海地帯または英国が呼ぶところの海上作戦が強調される傾向にあるからだ。つまり、「戦闘序列」について軍事の主体と同様に意見できる文民部門と、現地の土地、海、大気を所有しない部隊が、共同で任務に当たるという必要性を重要視していく必要がある。

つまり、欧州海軍は、コーベットとマハンの間で選択を迫られることとなる。現在、海上を制するために必要となる高額な大型船舶の数は欧州にて限られている。治安活動（災害救援がその重要な部分）を効果的に展開するには、大型の海上司令艦艇を、より多数の小型船舶と連携させつつ、欧州各国の商業用船舶との密な協力関係により強化された低コストかつ柔軟性のあるネットワークに基づく状況認識を通じ、大きな構想に結びつけることが必要となる。こうした構造の改良および拡大にも、災害救援のコストを補填する共同運用予算の増加が必要となる。現在、コストは各国から拠出されており、これは公正でも有効でもない。

NATO の課題

NATO の目下の課題は拡大から関与に方向転換することであり、災害救援が関与の必須の部分占める。これを実現するには、入手可能でありかつ不可欠な能力や余力を重視する新戦略概念後のモメンタムに乗じて、戦略要素の徹底的な見直しを行う必要がある。

第一に、新戦略概念を同盟国の効果的な計画指針として採用する。これは NATO の戦略評価能力に基づき、防護と兵力投入のバランスに関する意思決定の改善に役立つ。早急な介入とパートナーシップは、距離や時間を越えた国際的な災害救援には不可欠な要素である。第二に、災害時においては、NATO 即応部隊 (NRF) を初動戦力と見なし、そのように活用する。EU バトルグループも支援可能な、ローテーションで運用される部隊である。プロセスの改善により緊急即応部隊 (HRF) および司令部の強化を図ることで、迅速で効果的な出動を実現できる。

また、災害時の意思決定を裏付ける情報提供、概念、基本外交政策、相互運用性の改善、共有可能なインテリジェンスの拡大に向け、新しいナレッジコミュニティへのアクセスを通して、災害時における指揮系統の構造を強化する必要がある。こうした取り組みに不可欠なのは、効果的な作戦や包括的アプローチの運用試験を促進するプログラムである。この実現には、EU および EUCOM との協力で、情報指揮への統一された概念枠組みを構築する必要がある。特に、軍事主体、文民部門、パートナーを交えた包括的アプローチ下における演習および訓練 (NATO 加盟国間における共同防衛教育の優れたプログラムを含む) を目的とする能力開発プログラムも必要となる。重要点として最後に、C4ISR の重要性を再確認しつつ、日本などの主要なパートナーと NATO の相互運用性およびネットワーク能力を共有しながら、民軍パートナーシップを育成しなければならない。

EU の課題

英国外務省の予算 16 億ポンド (19 億ユーロ) と比較して、欧州対外活動庁 (EEAS) の予算は 4.64 億ユーロというのは示唆に富んでいる。現在、EEAS に従事する外交官は 3,360 人で、海外駐在が 135 人。これに加え、世界各国に出向する欧州の外交官数は 40,000 人で、2012 年～2014 年を通して、EU は、世界の開発援助総額の 5 割 (720 億ポンド) を拠出している。

2009 年 12 月 1 日発効のリスボン条約では、CFSP の強化と CSDP の設置が可能となった。これらすべては、テロ攻撃や自然災害時における共同アクションを促すためのものである。1992 年にまとめられた人道支援活動、平和維持活動、平和

創造活動で構成されるベータースベルク・タスクについても、リスボン条約下で範囲が拡大し、第三国における武装解除作戦、軍事的任務、紛争後の安定化、テロとの戦いが含まれるようになった。

しかしながら、欧州の防衛に関して一概にして言えるのは「一步前進、一步後退」で、国際的な災害救援時において、EU 指揮下にある軍隊の利用が制限される傾向にある。2010 年 12 月 9 日、欧州理事会は、2010 年 11 月の英仏防衛協力協定に基づき、欧州軍事力の発展に対する幅広い提案を行った。その意図は明らかである。明示的および暗示的を問わず、共通外交安全保障政策 (CFSP) における戦略的野心は防衛の統合であり、第一の、かつ最大の関心事は防衛縮小を効果的に管理していくことである。このため、欧州理事会は、防衛予算の削減、能力の確保と共有に関するオプシオン、能力発展における民軍協力の進展、軍事能力の発展に関する新戦略概念後の NATO 加盟国との協力に関して情報交換を進めることを強調した。

軍事活動の増加や資源の削減など、欧州の軍隊が苦慮している能力余力問題の解決に、共通安全保障防衛政策 (CSDP) が役立てるというのは理論上のことだ。さらに、兵士 200 万人のうち遠征可能なのが約 1 割と、余力が限りなく欠如していることから、欧州による遠征作戦の実行も非常に困難を極めている。効果的な災害救援のカギとなる即時対応能力についても、年間 5 ～ 7% で増大する防衛支出で益々困難となっている。単純に言って、欧州諸国の予算は底を突いており、ここ 10 年で予期せず頻発した軍事活動で、未払いの軍事費もまだ残っている状態だ。予算は計画よりも遥かに早いペースで消化されている。

事実、2011 年 CSIS 報告書では、欧州における防衛赤字の規模が強調されている⁴。欧州の防衛支出は 2001 年～ 2008 年にかけて年平均で 1.9% 減となり、2008 年～ 2011 年でもこの傾向が加速化した。これは 2001 年からの約 25% 減を反映したものだ。2009 年 6 月の EU 大統領経済報告書では、輸送用航空機やヘリ、兵士保護の改善、衛星などの迅速で実用的な情報収集装備について、深刻

⁴ CSIS, “A Diminishing Transatlantic Partnership? The Impact of the Financial Crisis on European Defense and Foreign Assistance Capabilities,” Washington, March 16, 2011 を参照。

な欠如が見られると指摘されている。当面でもほとんど変化は見られていない。現在、NATO 国防支出目標である年間 GDP 2%を達成しているのは、NATO 加盟国 24 カ国のうち僅か 5 カ国のみである。

当然ながら、災害救援に対して重要な役割を果たす、NATO の 5 分野の機能（①展開力と可動性、②持続可能性と物資調達、③生存能力、④効果的な関与とコンサルテーション、⑤指揮、制御）も圧力を受けている。特に懸念の対象となっているのは、ISTAR（情報、監視、目標捕捉、偵察）、空中地上監視、C4、PGM（精密誘導兵器）、敵防空網制圧、戦略的海空輸送、空中給油、展開可能な戦闘支援、戦闘支援部隊の分野だが、これらはすべて幅広い災害救援に役立つ能力である。

また、英国とフランスが能力面で共通点を探ろうとしている背景には、まさしく防衛能力の統合が行き詰まり、また緊縮財政を強いられるなか効率と影響の間でバランスを取る必要性に迫られているという事情がある。2010 年 11 月 2 日、英国とフランスは防衛協力条約に調印した。同条約の内容は、両国軍の連携促進、相互依存を通じた装備や物資の共同利用と確保、施設の共同開発、防衛市場への相互アクセス、産業および技術協力の促進等、おおかた軍事および技術に関するものだ⁵。

しかしながら、英仏関係についてはいつもそうだが、戦略に問題がある。これまで締結された合意と同じく、本条約も、欧州に戦略の健全性を取り戻させまた効果的な災害救援に欠かせないグローバルリーチ能力を確立させる必要性に関係している。矛盾の本質は、緊縮財政は、少なくとも末端にかけて、何らかの統合につながるべきという点にある。しかし、失業率の増加に直面する欧州各国は防衛産業面における主権を維持しがっている。

能力発展の行き詰まりは、災害救援に欠かせない欧州の危機管理 3 本柱（①紛争防止－紛争発生前の措置、②紛争は社会経済要因に根付いているという確固た

⁵ Julian Lindley-French, "Britain and France: A Dialogue of Decline? Anglo-French Defence Cooperation and Implications for the European and Euro-Atlantic Security and Defence Relationships," December 2010 (London: Chatham House) を参照。

る理解に基づく、紛争に対する包括的なアプローチ、③効果的な多国間主義—パートナー諸国との協力で行動する）に大きな影響を与える。

2011年9月の時点で、完了済みのCSDPミッションは14、展開中のミッションは14（西バルカン地域、コーカサス、東ヨーロッパで6、中東で3、中央アジアで1、アフリカで4）で、規模はどれも大きくはないが、主要な文民ミッションで構成されている。事実、EUが理論上、迅速に大きな変化をもたらすことができる側面があるとすれば、包括的アプローチを通した効果的な災害救援である。ここで注意しなければならないのは、これが「理論上」だという点だ。これを実現するには、災害時に決断力のある行動が取れるよう、EUが事前に、意思決定メカニズムの精査や内政問題の克服を徹底しておく必要がある。

もちろん、危機管理システムとその構造については、民軍協力の促進を目指して精査が進められている。2009年11月、危機管理計画局が構築された。同局は、危機管理における包括的アプローチの実現に向け、シチュエーション・センター、「文民計画行動能力」、EU幕僚の間の協力関係を促進するものである。効果的な災害救援を目指してやるべきことは多くあるが、金融経済の現状を見ると、その実現は難しい局面を呈している。

国際的な災害救援における欧州の軍隊の役割：NATO および EU の能力と余力

効果的な災害救援を提供すべく、欧州が高い信頼性を持って軍事的な役割を果たすためには、3つの基本的な要件を満たさなければならない。第一に、共通の目的と努力によって支えられたグローバルリーチ能力。第二に、欧州各国が適用できる、災害への即時対応を可能にする意思決定メカニズム。第三に、現地の被災者対応に適した要員および資源の確保。欧州の軍隊が財政難にあることから、NATOとEUの関係を密にすることで、欧州各国間の連携を高めることが重要となる。結果としてこれが、災害救援活動における新しい民軍のあり方に影響を与えることとなる。

したがって、EUとNATO（できれば共に）は、災害救援にて効果的な介入活

動が展開できるよう、EU バトルグループと NRF の準備態勢をどのように最大限に確保できるかについて、2010 年を超えて共に検討していく必要がある。これを実現するには、影響ベースの計画と効率ベースの余力を、両者が適切に整備しておく必要がある。EU-NATO の包括的（統合）アプローチは、ここ 10 年間の民軍活動で学んだ教訓を最大限利用し、出来れば EU-NATO 包括的アプローチ下における共同司令部を中心に据え、構築していくべきである。

即時対応に欠かせない戦略的イネイプラー（要因）への資金を確保するには、調達協力と装備プログラムの改善および協調が必要となる。欧州防衛機関（SDA）は、災害救援における欧州軍のパフォーマンスを検証し、調達や既存資源の効果的な配当・活用について必要な変更事項を推奨する任務を負うべきである。

災害時における欧州の軍隊の支援活動については、防衛戦略の変容についても再検討する必要がある。この変容とは、ハイエンドのネットワークが可能にする能力の統合に焦点を当てたものである。このスマート変容（NATO 事務総長の「スマート防衛」と対照）では、あらゆる介入作戦を通して、NATO と EU 加盟国の本来の強みを活用することを重要視すべきであり、これが能力余力問題を解決する上での唯一の方法となる。

介入活動にて限りある軍事力と資源から効果を生み出し、NATO および EU の主要加盟国の取り組みを効果的に維持するという意味で、小規模な欧州加盟国が、積極的に防衛統合への道を主導していく必要があるかもしれない。

重要となるのは、NATO と EU が非加盟国との連携を進めていくことである。これには二つの方法がある。第一に、国際的な災害救援を効果的に牽引するため、UN と OSCE の能力を向上していくこと。第二に、日本などの主要国との連携を強化すること。そうすることで、大規模な災害が発生した際に、パートナー諸国が真の相互支援を提供してくれるはずだ。欧州の友である日本が、2011 年の悲劇から教訓を学んだとすれば、まさにこのことだろう。